

少子化対策に係るデータ分析項目（案）

1 少子化の背景

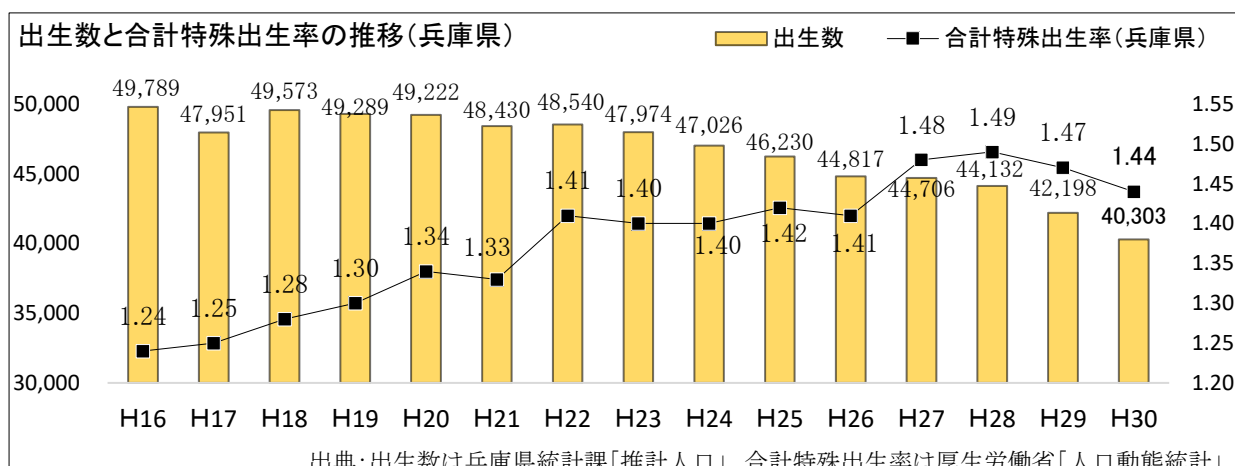
少子化の要因は単一のものではなく、若年女性の人口減少、未婚化・晩婚化、子育てに係る経済的負担、仕事と子育ての両立支援、男女の役割分担の意識など様々な要因が複雑に絡み合って発生しており「特効薬」はないと言われる。

少子化を克服するためには少子化対策としては、1つの目玉施策や特定施策の強化ではなく、結婚・出産・子育て支援等の施策を総合的に実施することが有効とされており、本県においても基本計画に基づき総合的・体系的な施策展開をしている。

2 本県の現状

本県出生数は逡減傾向であり、特に平成28年以降その傾向は顕著になっている。

そこで、この対策として出生数・出生率に各要因が与える影響（寄与度）を分析し、限られた資源を重点的・効果的に投入していく必要がある。



3 出生数に与える要因の分析

県内の出生数は端的には次式で計算される。近年出生率が上昇基調にあった場合においても、出生数は逡減しており、出生数に与えた影響は②より①が上回っている。

$$\text{① 県内 15～49 歳の女性} \times \text{② 出生率} = \text{県内出生数}$$

○ 2つの要因の増減に直接的に作用する変数（例）

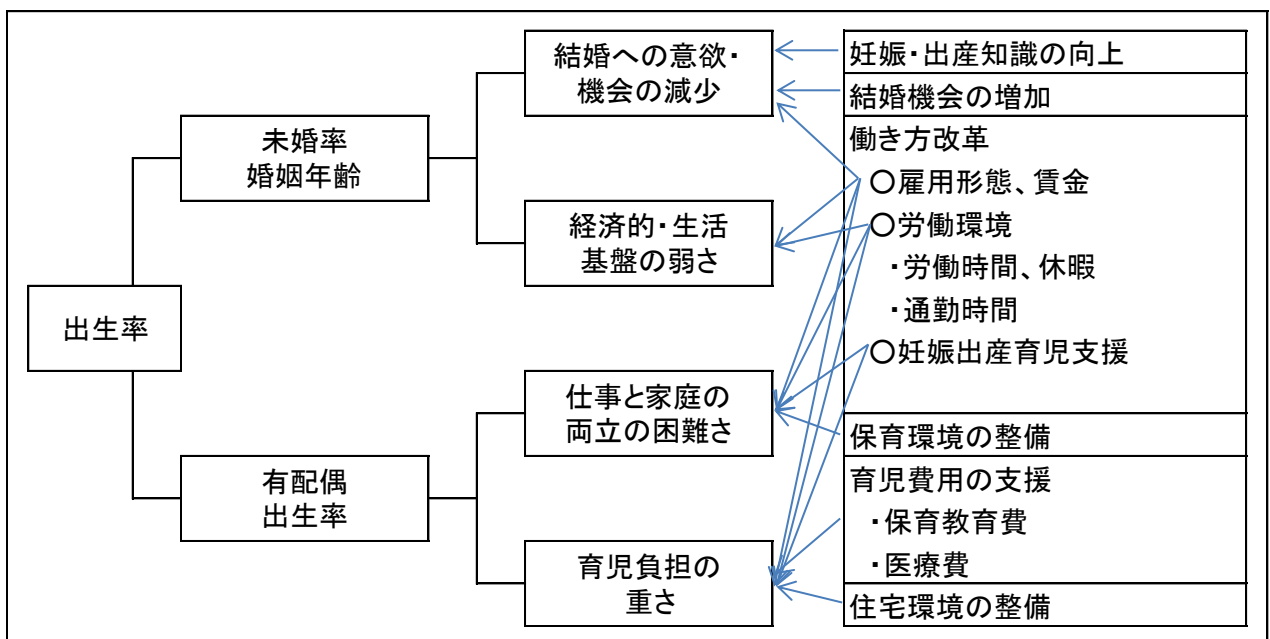
15～49歳の女性	その地域に母親候補となる女性が住みたいと思うかどうか
出生率	未婚率（配偶率）（カップリング環境、カップリング意欲） 出産環境（労働環境・医療環境・家族環境など） 出産後の支援予想（保育環境・配偶者の支援・就学環境）

ニッセイ基礎研究所の天野氏によれば、大都市圏への若い男女の流出を労働人口移動としてだけではなく、地域の未来出生数の喪失と捉え、出生率政策で問題がないのは、エリア間の人口移動を考えない場合であり、結局どれだけ若い女性を誘致できるかが地域の未来の出生数を決めるとしている。

そこで、定量的な分かりやすい指標で、①と②の要因が出生数に与える影響の割合(寄与度)を示すことはできないか。

4 出生率に与える諸要因の分析

出生率低下要因については、「日本の出生率低下の要因の約9割はなかなか結婚しない人の割合が増加したこと」、「様々な要因があるが、働き方が大きな部分を占めている」など様々な見解があるが、本県の出生率に与える各要因の寄与度を分析し、定量的に示すことはできないか。



5 未婚の要因分析

(1) 婚姻の状況

出生動向基本調査（2015）によれば、「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者（18～34歳）の割合は男性85.7%、女性89.3%と高い水準となっている。また独身でいる理由は男女ともに「適当な相手にめぐり合わない」が最多となっている。

(2) 下降婚との相関

未婚化（ひいては出生率低下）に大きな影響を与えている要因として、下降婚[※]が少ないという問題が考えられる。下降婚の少ない国は出生率が低いという傾向が分析されており、これが適当な相手にめぐりあえない最大の要因になっていると考えられる。一方、女性の社会進出が進むにあたって、現在の女性の上昇婚思考や男性の考え方が変化しなければ、ミスマッチ現象が増幅し、物理的に結婚相手を見つけにくくなってしまう。

この傾向が、都道府県レベルにおいてもあてはまるのか他都道府県において出生率と下降婚における相関関係を分析できないか。

※ 女性が自分より学歴や社会経済的地域の低い男性をパートナーとして選ぶ婚姻